

具体的な高額医療機器の検討：MRI編 失敗しない高額医療機器導入（3）

【医療法人社団南星会理事長 島田栄治】

前回は、一般的な高額医療機器の初期導入費用、メンテナンス費用、設置条件について述べましたが、今回はより具体的に、MRI（磁気共鳴画像診断装置）の導入について、わたしの考えをお話ししたいと思います。MRIを導入したい、もしくは更新したいと考えた場合、多くのメーカー、さらには、それぞれのメーカーが販売しているさまざまな装置の中から選択することになります。もちろん初期導入費用やランニングコストも考慮した上ですが、まずは、それぞれの医療施設（病院、クリニック、検診センター）のニーズや方向性を把握し、装置の選定を行うことが重要です。第1回で導入(更新)の理由を明確にすることが重要とお話ししましたが、その理由が、まさに導入先のニーズということになります。

導入の理由（導入先のニーズ）と装置の特徴を比較



導入先のニーズの把握と並行して、さまざまな装置の特徴を把握し、分析します。その上で、導入先のニーズと装置の特徴を比較してみると、自然にどのランクの装置が必要で、どのメーカーのどの装置が必要なのかということが、ある程度把握できます。その過程で、メーカーからも説明を受け、実際に使用している施設や専門家（診療放射線技師、放射線科専門医）のアドバイスをもらうことが重要です。

見学に行き、実際に目で確かめることが重要

また、ある程度機種を絞った段階で、可能であればご自身で見学に行くことをお勧めします。実際、導入している医療施設に見学に行き、通常検査での撮影で、どの程度の画質で撮像時間や処理時間がどのくらいかかるかを確認することができます。そして、各メーカーが商談時に見せてくれる画像（チャンピオン写真）とどれだけ差があるかも確認できます。通常、パンフレットに掲載されている画像は時間をかけてよりきれいに撮った、いわゆる見

せる画像を掲載している場合が多くあります。つまり、実際の運用時間内（検査時間）やスキルで、このような画像が得られるのかは分かりません。

患者の視点でも確認

また、MRIの場合、自分で実際に検査を受けることで、撮影時の音の問題や、ガントリー（ドーム型の内側）の開口径の広さの確認など、患者の視点を考慮した機種を選定が可能となります。

最終的に絞り込んだ候補の2機種もしくは3機種の中で順位付けを行い、その後に初期導入費用とメンテナンス費用の比較を行うのがよいでしょう。ここで比較するメンテナンス費用は、実際に使用する想定年数分で検討することが必要です。MRIの法定耐用年数は6年ですが、実際には10-11年くらいの使用が一般的です。初期導入費用+メンテナンス費用（実際に使用する想定年数-保証期間）で金額を比較するとよいと思います。高額な液体ヘリウムなどの消耗品の費用も補充が必要になってからの年数分含める必要があります。

今後の保険点数の予測も必要

収入に関しては、現状の保険点数で算定することになりますが、保険点数は変化する可能性があるため、今後どうなるかという予測を立てることも、導入するランクを決める1つの要素となります。

2012年度の診療報酬の改定では、1.5テスラよりも低磁場の装置で50点減額されています。一方、3テスラ以上の磁場を発生する装置では1400点という新たな項目が付け加えられました。しかし、3テスラ以上の磁場を発生する装置は施設基準を満たさないと算定することができません（画像管理加算2が算定できる施設で、専従の診療放射線技師が1人以上在籍）。

今後の流れとしては、低磁場装置の導入や稼働台数を減らす方向性が感じ取れます。現状では、MRIの新規導入やリースアップ後の買い替えに際しては、1.5テスラ以上の機器が妥当かもしれません。

差別化できる装置の選定や運用が重要

MRIは、近隣の施設から検査のオーダーを受けることが多い装置です。近隣の競合施設との差別化を図ることにより、収益も上がります。そのため、競合施設が使用している装置を分析し、集患のできる特徴を持った装置を選定することが採算を考える上でも重要です。

また、下記の=図（クリックで拡大）=にあるように、遠隔画像診断サービスの利用によりレポート付きで画像を提供することによって、連携施設が増えるという事例も多数であります。今まで、非常勤の放射線科専門医が検査データの読影を週1-2回の頻度で行うことが通常でしたが、遠隔読影サービスを利用することで当日または翌日の返信が可能となります。救急疾患など急ぎの検査報告が必要な場合や専門領域以外の検査オーダーを安心して受けることも可能となります。結果的に検査件数の増加、リピート率が増加し、稼働率の上昇につながるようになりますので、一考の価値はあると思います。

遠隔読影の利用による 高額医療機器(CT・MRI)の有効活用

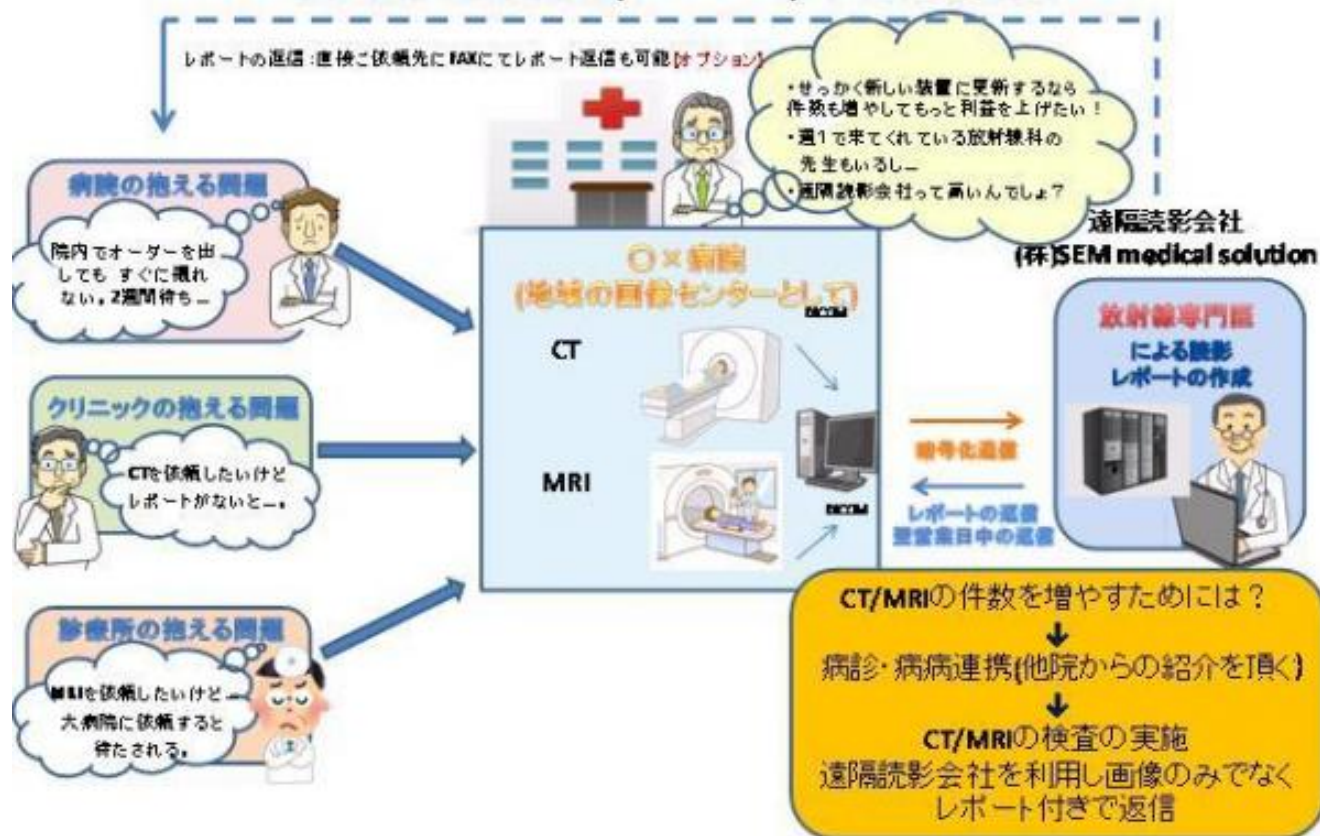


図 遠隔画像診断サービスの活用例

以前は、画像診断報告書なしの検査のみでも検査の依頼はありましたが、現在は、読影報告書まで添付されないと検査依頼が少ないかまたは、依頼を得ることが難しい状況になってきています。つまり、読影報告書付きが常識化してきています。サービスやソフト面での充実が図れないと勝ち残ることが難しくなってきています。



島田栄治（しまだ・えいじ）

94年東邦大卒、同大放射線医学第二講座入局。国立病院東京災害医療センター（現・国立病院機構災害医療センター）などを経て、2005年有限会社SEM medical solution設立（現：株式会社SEM medical solution）、07年に湘南なぎさ診療所開業。08年から現職。